



「23人勸闘争勝利！7・26中央行動」総務省前の緊急要請行動。人事院に対して人勧署名104,429筆を提出

「最低賃金の大幅引上げを」「公務員の賃上げを」職場の声を伝える



大阪地方最低賃金審議会総会前で、最賃1500円と全国一律最賃制を求めた座り込み行動(7月28日)

最賃座り込み

組合機関紙の内容に介入し／組合事務所の退去を求め／団体交渉も拒否

枚方市長の不当労働行為を認めた府労委の救済命令が確定

「今後このような行為を繰り返さない」

枚方市職労に対し枚方市長が誓約

府労委命令取り消しを求めた市長の請求は棄却
枚方市の伏見市長は、組合機関紙に政権や維新政治への批判が掲載されていることを理由に、2018年12月、組合事務所を退去するよう枚方市職労に通知。それに対する団体交渉も拒

枚方市の長沢副市長が謝罪文を市本委員長に手交



否しました。「今後このようなことが二度とないよう求めたい。行政課題は山積している。憲法と地方自治を守ることで枚方市の発展を願っている。早急に労使関係の修復を」と要請。長沢副市長は「裁判結果をしっかりと受け止める。これまで市職労とはいろいろな形で協議・意見交換をしてきた。今後も枚方市をより良くしていきたい」と答えました。

山積する行政課題
早急な労使関係修復を
多くの支援者が見守る中、7月18日「今後、このような行為を繰り返さない」とする市長名の謝罪文を長沢副市長が読み上げ、市職労の市本委員長に手交。受け取った市本委員長は

「今後このようなことが二度とないよう求めたい。行政課題は山積している。憲法と地方自治を守ることで枚方市の発展を願っている。早急に労使関係の修復を」と要請。長沢副市長は「裁判結果をしっかりと受け止める。これまで市職労とはいろいろな形で協議・意見交換をしてきた。今後も枚方市をより良くしていきたい」と答えました。

「希望あるまちへ、大阪を変える」公開討論会

7月30日

市民「公共を手住民の取りもどす」運動へ

維新政治の15年を明らかにし「一緒に考えましょう」と大阪自治労連が府民や団体へ呼びかけ「希望あるまちへ、大阪を変える」公開討論会を大阪市内で開催。WEB参加を含め83人が参加しました。

「維新政治の是非」をディベート形式で議論

前半は、①夢洲カジノは大阪を救うか？②府市一体一元化で大阪



ディベートでは反対派の主張に大きな拍手

「市民目線の研究会報告を」と期待
後半は、「大阪の自治体まるわかり研究会2023年報告」を受けて討論。
「子育て支援の拡充などをうたっているが、各市の出生率をすべて比較してほしい。また、保育所や学童保育の保護者会活動などが弱まっていると感じる。わかりやすい言葉で子育て支援の事業などへ参加などできるしくみが必要」「まやかしの高校授業料の無償化



「公共を住民の手に取りもどすことを一緒に考えたい」と語る参加者

などで注目されているが、質の高い教育について、学校現場からも発信しながら市民と議論したい」「他県と比べても子どもたちの体験施設・公園やキャンプ場が劣悪な状況。高齢者も住みにくい環境になっている。大阪府と懇談すると、環境問題でも中小企業支援でも一人ひとりの職員は前向きだ。『住みやすい街』にするための視点』をいれて『公共を住民の手に取りもどす』ことを一緒に考えたい」「富田林では、公立幼稚園の廃止提案に対して、保護者や自治会が署名などに取り組み、市議に働きかけをする中で、最終的に市議会で全会一致で否決された。改めて住民運動の大切さを感じている」「今回の報告は実情がよくわ

住民は単なる有権者ではなく主権者

最後に、丹野副委員長は「ディベートの賛成派の主張には、経済効果やお金・儲かる…という特徴があった。しかし地域や市民が苦しい時こそ自治体・公共の役割がある。住民は単なる有権者でなく主権者。まちをつくるのは住民だ。希望ある大阪へ変えるために一緒に考えていきましょう」と呼びかけました。

ある特定のテーマの是非について、2グループの話し手が、賛成・反対の立場に別れて、第三者を説得する形で議論を行うこと。一般的に、「客観的・批判的・多角的な視点が身につく」「論理だった思考ができるようになる」「自分の考えを筋道立てて、人前で堂々と主張できるようになる」「情報収集・整理・処理能力が身につく」という能力が獲得できるとされている。

今月のキーワード

ディベート

今月のキーワード

手交

公式の文書などを直接に相手に渡すこと、直接手から手へと渡すこと。上の記事の場合、裁判に負けた(枚方市長の府労委命令の取り消し請求が大阪高裁で棄却され、府労委の救済命令が確定した)枚方市側が、枚方市職労に「謝罪文」を直接手渡した。